

令和元年度

青梅市公営企業会計
決算審査意見書

青梅市監査委員



青 監 第 3 0 号
令和 2 年 8 月 2 0 日

青梅市長 浜 中 啓 一 様

青梅市監査委員 山 崎 定 利
同 鴻 井 伸 二

令和元年度青梅市公営企業会計の決算審査意見について
地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和元年度青梅市公営企業会計（モーターボート競走事業、病院事業）決算について、別紙のとおり意見を付します。

以 上

目 次

モーターボート競走事業

青梅市モーターボート競走事業決算審査意見書	1
第1 審査の概要	3
1 審査の期間	3
2 審査の対象	3
3 審査の着眼点	3
4 審査の実施内容	3
第2 審査の結果	3
1 決算諸表について	3
2 業務の概要について	3
3 決算状況について	4
(1) 収益的収入および支出	4
(2) 資本的収入および支出	5
(3) 一時借入金	5
(4) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費	6
4 営業成績について	6
(1) 損益	6
(2) 剰余金計算書	8
(3) 剰余金処分計算書(案)	8
(4) 繰出金	9
(5) 収支比率等	9
5 財政状況について	9
(1) 資産、負債および資本状況	9
(2) 財務比率等	10
第3 要望事項等	12
【別表】	
1 キャッシュ・フロー計算書	14

病院事業

青梅市病院事業決算審査意見書	1 5
第1 審査の概要	1 7
1 審査の期間	1 7
2 審査の対象	1 7
3 審査の着眼点	1 7
4 審査の実施内容	1 7
第2 審査の結果	1 7
1 決算諸表について	1 7
2 経営状況について	1 7
(1) 経営成績	1 7
(2) 収益	1 9
(3) 費用	2 2
(4) 患者に対する収益と費用	2 3
(5) 科別患者数・診療収益および病床利用状況	2 4
(6) 地域別病院利用状況	2 8
3 財政状況について	2 8
(1) 資産、負債および資本状況	2 9
(2) 決算収支不足額等の補填および会計処理状況	2 9
(3) 財務比率	3 0
(4) 資金収支の状況	3 1
4 建設改良事業について	3 1
(1) 病院施設整備事業	3 1
(2) 固定資産購入	3 1
第3 要望事項等	3 3
【別 表】	
1 キャッシュ・フロー計算書	3 7
2 比較損益計算書	3 8
3 比較貸借対照表	4 0

令和元年度

青梅市モーターボート競走事業
決算審査意見書

令和元年度青梅市モーターボート競走事業決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の期間 令和2年6月5日から令和2年8月20日まで

説明の聴取 令和2年7月13日

2 審査の対象

令和元年度青梅市モーターボート競走事業決算

3 審査の着眼点

この決算審査に当たっては、市長から提出された決算関係書類がモーターボート競走事業の経営成績および財政状況を適正に表示しているかを検証し、また、経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性および効率性の発揮ならびに公共性の確保に努めているかを主眼とした。

4 審査の実施内容

決算関係書類と会計帳票・証拠書類の照合等を行うとともに、関係職員から決算についての説明を徴取するなどの方法により、青梅市監査基準に準拠して審査を実施した。

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、前記の実施内容により審査した限りにおいて、地方公営企業法および関係法規に準拠し、経営成績および財政状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、消費税等の会計処理は税抜方式となっている。

2 業務の概要について

青梅市は、昭和29年からモーターボート競走事業を開催しており、その運営は一般会計とは独立して行われている。

競走事業では、勝舟投票券発売金から返還金を差し引いた売上金の75%を払戻金としての的中者に配当し、残りの25%のうち、競走場借上料や選手賞金等の運営経費などを差し引いた残額を市の収益とし、一部を一般会計等に繰り出している。

市では、この繰出金を公共施設や都市基盤の整備等に幅広く活用してきた。

(モーターボート競走事業会計)

平成28年度から、経営状況の的確な把握と分析を行い経営の改善を図るため、地方公営企業法第2条第3項の規定により同法の財務規定等を適用し、従前の地方自治法にもとづく会計から公営企業会計に移行した。

競走事業における業務実績は次表のとおりである。

業 務 実 績 年 度 比 較 表

(単位：日、円、人、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
開 催 日 数	160	157	3	1.9
売 上 額	48,249,561,700	38,957,063,200	9,292,498,500	23.9
本 場 窓 口	6,308,873,900	6,623,251,200	△ 314,377,300	△ 4.7
電 話 投 票	25,239,235,400	16,799,560,700	8,439,674,700	50.2
ボートピア大郷	422,458,800	463,272,900	△ 40,814,100	△ 8.8
そ の 他 場 外	16,278,993,600	15,070,978,400	1,208,015,200	8.0
利 用 者 数	10,908,021	9,849,186	1,058,835	10.8
本 場 窓 口	472,991	515,344	△ 42,353	△ 8.2
電 話 投 票	4,596,834	3,461,810	1,135,024	32.8
ボートピア大郷	52,080	61,274	△ 9,194	△ 15.0
そ の 他 場 外	5,786,116	5,810,758	△ 24,642	△ 0.4
1 日 平 均 売 上 額	301,559,761	248,134,161	53,425,600	21.5

開催日数は、主催事業160日（一般競走148日、SG第29回グラ
ンドチャンピオン決定戦競走6日、GI開設65周年記念競走6日）
で、前年度と比較すると3日増となっている。

売上額は、482億4,956万1,700円で、前年度と比較すると92億9,249
万8,500円（23.9%）の増となっている。また、利用者数は、1,090
万8,021人で、前年度と比較すると105万8,835人（10.8%）の増と
なっている。

3 決算状況について

(1) 収益的収入および支出

収益的収入および支出の決算状況は、次表のとおりである。

収益的収支決算状況

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
競走事業収益	52,234,886,764	42,528,706,906	9,706,179,858	22.8
営業収益	52,219,362,675	42,523,768,747	9,695,593,928	22.8
営業外収益	14,666,042	3,552,779	11,113,263	312.8
特別利益	858,047	1,385,380	△ 527,333	△ 38.1
競走事業費用	51,134,995,861	41,686,546,892	9,448,448,969	22.7
営業費用	49,406,912,714	40,377,893,337	9,029,019,377	22.4
営業外費用	1,728,083,147	1,308,579,600	419,503,547	32.1
特別損失	0	73,955	△ 73,955	△ 100.0

収益的収入の決算額は、522億3,488万6,764円となっている。

収益的支出の決算額は、511億3,499万5,861円となっている。

(2) 資本的収入および支出

資本的収入および支出の決算状況は、次表のとおりである。

資本的収支決算状況

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
資本的収入	0	24,977,000	△ 24,977,000	皆減
補助金等	0	24,948,000	△ 24,948,000	皆減
固定資産 売却代金	0	29,000	△ 29,000	皆減
資本的支出	291,119,807	152,997,000	138,122,807	90.3
建設改良費	163,040,000	24,930,000	138,110,000	554.0
企業債償還金	128,079,807	128,067,000	12,807	0.0

資本的収入の決算額は、0円となっている。

資本的支出の決算額は、2億9,111万9,807円となっている。

また、資本的支出のうち、建設改良費は、1億6,304万円で、投票関係機器等備品購入費である。

(3) 一時借入金

(モーターボート競走事業会計)

一時借入金については、限度額 3 億円に対して当年度中の借入れはなかった。

(4) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費および交際費の決算状況は、次表のとおりである。

職員給与費および交際費決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率
職員給与費	161,675,000	159,465,992	98.6
交 際 費	300,000	144,918	48.3

職員給与費および交際費のいずれも議会の議決の範囲内で執行されており、議会の議決を必要とする流用はなかった。

4 営業成績について

(1) 損益

損益の状況は、次表のとおりである。

損 益 状 況

(単位：円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
競 走 事 業 収 益		52,234,886,764	42,528,706,906	9,706,179,858	22.8
営 業 収 益 (A)		52,219,362,675	42,523,768,747	9,695,593,928	22.8
開 催 収 益		48,996,836,000	39,385,926,800	9,610,909,200	24.4
場間場外発売事務受託収益		2,240,029,563	2,362,933,275	△ 122,903,712	△ 5.2
そ の 他 営 業 収 益		982,497,112	774,908,672	207,588,440	26.8
営 業 外 収 益 (B)		14,666,042	3,552,779	11,113,263	312.8
使 用 料		156,245	118,612	37,633	31.7
貸 付 料		1,818,440	1,818,440	0	0.0
受 取 利 息		2,093,918	1,579,935	513,983	32.5
長 期 前 受 金 戻 入		10,596,925	0	10,596,925	皆増
雑 収 益		514	35,792	△ 35,278	△ 98.6
特 別 利 益 (C)		858,047	1,385,380	△ 527,333	△ 38.1
そ の 他 特 別 利 益		858,047	1,385,380	△ 527,333	△ 38.1
競 走 事 業 費 用		51,134,995,861	41,686,546,892	9,448,448,969	22.7
営 業 費 用 (D)		49,406,912,714	40,377,893,337	9,029,019,377	22.4
開 催 費		47,594,707,496	38,473,423,043	9,121,284,453	23.7
場間場外発売事務受託費		1,468,932,127	1,580,713,343	△ 111,781,216	△ 7.1
管 理 費		221,844,569	226,370,836	△ 4,526,267	△ 2.0
減 価 償 却 費		105,790,570	95,392,465	10,398,105	10.9
資 産 減 耗 費		15,637,952	1,993,650	13,644,302	684.4
営 業 外 費 用 (E)		1,728,083,147	1,308,579,600	419,503,547	32.1
支 払 利 息		26,355	39,162	△ 12,807	△ 32.7
雑 支 出		527,656,792	408,540,438	119,116,354	29.2
繰 出 金		1,200,000,000	900,000,000	300,000,000	33.3
寄 付 金		400,000	0	400,000	皆増
特 別 損 失 (F)		0	73,955	△ 73,955	皆減
固 定 資 産 売 却 損		0	73,955	△ 73,955	皆減
営 業 利 益 (A) - (D)	(G)	2,812,449,961	2,145,875,410	666,574,551	31.1
経 常 利 益 (G) + (B) - (E)	(H)	1,099,032,856	840,848,589	258,184,267	30.7
当 年 度 純 利 益 (H) + (C) - (F)	(I)	1,099,890,903	842,160,014	257,730,889	30.6
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (J)		81,990,944	39,830,930	42,160,014	105.8
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (I) + (J)		1,181,881,847	881,990,944	299,890,903	34.0

競走事業収益は、522億3,488万6,764円となっている。

営業収益は、522億1,936万2,675円で、競走事業収益の99.97%となっている。営業収益の主なものは、開催収益である。

(モーターボート競走事業会計)

競走事業費用は、511億3,499万5,861円となっている。

営業費用は、494億691万2,714円で、競走事業費用の96.6%となっている。営業費用の主なものは、開催費である。

営業外費用は、17億2,808万3,147円で、競走事業費用の3.4%となっている。営業外費用の主なものは、雑支出と繰出金である。

営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は、28億1,244万9,961円となっている。営業利益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常利益は、10億9,903万2,856円となっている。

経常利益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた当年度純利益は、10億9,989万903円となっている。

また、前年度繰越利益剰余金は、8,199万944円のため、当年度未処分利益剰余金は11億8,188万1,847円となっている。

(2) 剰余金計算書

資本金の当年度期首残高は19億74万7,583円で、当年度中の増減はなく、当年度末残高は19億74万7,583円となっている。

資本剰余金の当年度期首残高は0円で、当年度中の増減はなく、当年度末残高は0円となっている。

利益剰余金の当年度期首残高は36億9,199万944円で、当年度純利益の10億9,989万903円を加え、当年度末残高は47億9,188万1,847円となっている。

(3) 剰余金処分計算書（案）

剰余金の処分案については、次表のとおりである。

剰余金処分（案）

（単位：円）

区 分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	1,900,747,583	0	1,181,881,847
議会の議決による処分類	0	0	△ 1,100,000,000
利益積立金の積立	0	0	△ 1,100,000,000
建設改良積立金の積立	0	0	0
処 分 後 残 高	1,900,747,583	0	(繰越利益剰余金) 81,881,847

当年度未処分利益剰余金は、11億8,188万1,847円で、利益積立

金として 11 億円を積み立てることとしている。

翌年度繰越利益剰余金は、8,188 万 1,847 円となっている。

(4) 繰出金

繰出金は、次表のとおりである。

繰 出 金

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
一般会計繰出金	1,200,000,000	900,000,000	300,000,000	33.3

一般会計繰出金は 12 億円で、前年度実績と比較すると 3 億円 (33.3%) の増となっている。

(5) 収支比率等

総収支比率、経常収支比率および営業収支比率については、次表のとおりである。

収 支 比 率

(単位：%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
総 収 支 比 率	102.2	102.0	0.2
経 常 収 支 比 率	102.2	102.0	0.2
営 業 収 支 比 率	105.7	105.3	0.4

事業の収益性を示す指標として、総収支比率、経常収支比率、営業収支比率があり、収支比率が高いほど収益性が良いとされ、100%以上が望ましいとされる。

総収支比率は 102.2%、経常収支比率は 102.2%、営業収支比率は 105.7%となっている。

5 財政状況について

(1) 資産、負債および資本状況

資産、負債および資本の状況は、次表のとおりである。

(モーターボート競走事業会計)

資産・負債・資本の状況

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
資産の部				
固定資産	2,054,798,646	1,923,597,268	131,201,378	6.8
有形固定資産	824,132,397	691,457,179	132,675,218	19.2
無形固定資産	1,473,840	2,947,680	△ 1,473,840	△ 50.0
投資その他の資産	1,229,192,409	1,229,192,409	0	0.0
流動資産	7,045,156,780	5,988,480,834	1,056,675,946	17.6
現金預金	6,727,340,910	5,685,882,343	1,041,458,567	18.3
未収金	317,807,337	302,586,016	15,221,321	5.0
立替金	8,533	12,475	△ 3,942	△ 31.6
資産合計	9,099,955,426	7,912,078,102	1,187,877,324	15.0
負債・資本の部				
固定負債	39,418,921	167,511,529	△ 128,092,608	△ 76.5
企業債	39,418,921	167,511,529	△ 128,092,608	△ 76.5
流動負債	2,221,427,558	2,084,341,504	137,086,054	6.6
企業債	128,092,608	128,079,807	12,801	0.0
未払金	1,697,051,765	1,473,832,360	223,219,405	15.1
引当金	367,951,000	293,514,000	74,437,000	25.4
前受金	3,055,160	1,383,530	1,671,630	120.8
預り金	24,177,025	186,431,807	△ 162,254,782	△ 87.0
その他流動負債	1,100,000	1,100,000	0	0.0
繰延収益	146,479,517	67,486,542	78,992,975	117.0
長期前受金	157,076,442	67,486,542	89,589,900	132.8
長期前受金収益化累計額	△ 10,596,925	0	△ 10,596,925	皆減
負債合計	2,407,325,996	2,319,339,575	87,986,421	3.8
資本金	1,900,747,583	1,900,747,583	0	0.0
剰余金	4,791,881,847	3,691,990,944	1,099,890,903	29.8
利益剰余金	4,791,881,847	3,691,990,944	1,099,890,903	29.8
資本合計	6,692,629,430	5,592,738,527	1,099,890,903	19.7
負債資本合計	9,099,955,426	7,912,078,102	1,187,877,324	15.0

資産合計は、90億9,995万5,426円となっている。

負債合計は24億732万5,996円、資本合計は66億9,262万9,430円で、負債資本合計は90億9,995万5,426円となっている。

(2) 財務比率等

流動比率、当座比率、固定資産対長期資本比率および自己資本構成比率は、次表のとおりである。

財 務 比 率

(単位：%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
流 動 比 率	317.2	287.3	29.9
当 座 比 率	317.2	287.3	29.9
固定資産対長期資本比率	30.5	33.4	△ 2.9
自 己 資 本 構 成 比 率	73.6	70.7	2.9

短期流動性を示す指標として流動比率と当座比率があり、流動比率は200%以上、当座比率は100%以上が望ましいとされる。

流動比率、当座比率とも317.2%となっている。

長期健全性を示す指標として、固定資産対長期資本比率と自己資本構成比率があり、固定資産対長期資本比率は100%以下、自己資本構成比率は70%以上が望ましいとされる。

固定資産対長期資本比率は30.5%、自己資本構成比率は73.6%となっている。

第3 要望事項等

令和元年度の開催状況は、開催日数は前年度より3日増の160日となり、「SG第29回グランドチャンピオン決定戦競走」、「GI開設65周年記念競走」のほか、GⅢ競走2本などを実施し、年間総売上は、482億4,956万1,700円、前年度比23.9%増となった。

受託事業については、令和2年2月28日以降、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全国のボートレース場および場外発売場で窓口発売を中止した影響などから、売上は128億2,165万1,600円、前年度比5.3%減となっている。

売上向上策としては、ユーチューブによる動画の配信やSNS等を活用した情報発信により利用者の購入意欲の向上に努めたほか、新規イベントの開催や特別観覧施設「ROKU多摩川」を新設した。

こうした各種売上向上策の取組や経費節減など職員の努力により、平成30年度より3億円増の12億円を一般会計へ繰り出し、市財政に大きく寄与したことは高く評価するところである。

モーターボート競走事業の最大の目的である市財政への貢献のため、今後も安定した事業運営が行われ、収益向上に努められるよう願うものである。

次に本年度の決算審査の中から、幾つかの要望を述べることとする。

1 売上向上策について

令和元年度は、「SG第29回グランドチャンピオン決定戦競走」、「GI開設65周年記念競走」などの実施により、売上は大幅に向上した。

令和2年2月28日以降、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために場間場外発売を中止したことにより、本場売上は4.7%減、ボートピア大郷においては8.8%減となった一方、電話投票の売上については好調に推移しており、結果として前年度に比べ50.2%と大幅な増加となり、売上に大きく貢献している。

電話投票のさらなる売上向上を目指し、ユーチューブを積極的に活用した映像配信を行うなど様々な媒体による情報発信とともに、電話投票会員向けサービスのポイント交換景品のさらなる充実に努められたい。

ビッグレースの開催は売上向上につながることから、引き続き誘致に尽力いただくとともに、特別観覧席「ROKU多摩川」を活用した若者

や女性等を対象とした観戦ツアーの実施など魅力あるイベントの企画やボートレース多摩川のオリジナルグッズの充実を図り、新規ファンの獲得に取り組まれない。

また、新型コロナウイルスの感染症拡大防止への対応から制約された中での開催を余儀なくされているが、創意工夫により売上の向上に取り組まれない。

2 施設等の管理運営について

ボートレース多摩川では施設改善に取り組まれ、一般財団法人BOAT RACE振興会からの整備支援を活用して、特別観覧施設「ROKU多摩川」を新設したほか、設備の充実を図るため自動発売払戻機等の更新を行っている。

「ROKU多摩川」においては、地域住民のコミュニケーションの場として、周辺の自治会などに対して会議や懇談会などの場所として利用いただくなど、レース観戦だけでなく地域貢献にも取り組まれている。

また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年2月28日以降は無観客での開催となったが、従事員に対して適切な対応を図るとともに、警備や清掃等の業務や無料送迎バスの運行などについては、実施しなかったことから経費が抑制された。

今後も関係機関との協議も含め、施設および設備等の整備・充実に努められ、来場される方に満足いただける施設とし、売上およびファンサービスの向上を図られたい。

新型コロナウイルス感染症拡大が懸念される中、感染予防対策への対応が必要不可欠となっており、本場等での窓口発売に際しては、万全な感染予防対策を講じられたい。

別表 1

令和元年度青梅市モーターボート競走事業 キャッシュ・フロー計算書（間接法） （平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）		
	単位：円	
	令和元年度	平成30年度
1 業務活動によるキャッシュフロー		
当年度純利益	1,099,890,903	842,160,014
減価償却費	105,790,570	95,392,465
資産減耗費	15,637,952	1,993,650
地方公共団体金融機構納付金引当金の増加額	74,128,000	53,988,000
賞与等引当金の増減額	309,000	283,000
長期前受金戻入額	△ 10,596,925	0
受取利息および受取配当金	△ 2,093,918	△ 1,579,935
支払利息	26,355	39,162
有形固定資産売却損益	0	73,955
未収金の増減額	△ 15,221,321	64,162,275
未払金の増減額	223,219,405	523,641,832
前受金の増減額	1,671,630	489,970
預り金の増減額	△ 162,254,782	80,008,327
立替金の増減額	3,942	△ 12,475
小計	1,330,510,811	1,660,640,240
利息および配当金の受取額	2,093,918	1,579,935
利息の支払額	△ 26,355	△ 39,162
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,332,578,374	1,662,181,013
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 163,040,000	△ 24,930,000
補助金等による収入	0	23,127,189
有形固定資産売却による収入	0	29,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 163,040,000	△ 1,773,811
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
その他企業債の償還による支出	△ 128,079,807	△ 128,067,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 128,079,807	△ 128,067,000
資金の増減額	1,041,458,567	1,532,340,202
資金の期首残高	5,685,882,343	4,153,542,141
資金の期末残高	6,727,340,910	5,685,882,343

令和元年度

青梅市病院事業決算審査意見書

令和元年度青梅市病院事業決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の期間 令和2年6月5日から令和2年8月20日まで
説明の聴取 令和2年7月13日
- 2 審査の対象 令和元年度青梅市病院事業決算
- 3 審査の着眼点

この決算審査に当たっては、市長から提出された決算関係書類が病院事業の経営成績および財政状況を適正に表示しているかを検証し、また、経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性および効率性の発揮ならびに公共性の確保に努めているかを主眼とした。

4 審査の実施内容

決算関係書類および証拠書類の照合等を行うとともに、関係職員から決算についての説明を徴取するなどの方法により、青梅市監査基準に準拠して審査を実施した。

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、前記の実施内容により審査した限りにおいて、地方公営企業法および関係法規に準拠し、病院事業の経営成績および財政状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、消費税にかかる経理は、予算は税込み、決算は税抜きで処理することとなっているため、決算諸表等は税抜きとなっている。

2 経営状況について

(1) 経営成績

地方公営企業会計基準の改定後、6年目となる当事業年度における病院事業の収益的収支の決算額は、総収益169億4,263万8,315円に対し、総費用171億2,383万7,915円で、差引き1億8,119万9,600円の純損失が生じた。

医業収支では、11億2,714万5,463円の医業損失となっており、医業外収支では、9億5,227万1,239円の利益が生じているものの、医業収支と医業外収支を合わせた経常収支で、1億7,487万4,224円の経常損失を計上している。

(病院事業会計)

経営成績の推移を見るための年度別収益的収支決算状況は、次表のとおりである。

年度別収益的収支決算状況

(単位：円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度	
総 収 益	決 算 額 (A)	16,942,638,315	16,701,840,111	15,917,990,765	
	医業収益	15,201,034,744	14,762,169,989	14,151,267,381	
	医業外収益	1,736,337,571	1,790,400,952	1,766,723,384	
	特別利益	5,266,000	149,269,170	0	
	(A)の対前年度増減率		1.4	4.9	0.4
	(A)のうち	補 助 金 (B)	748,204,000	804,860,000	802,129,000
		他会計負担金 (C)	695,236,000	694,341,000	672,551,000
	補 他	計 (B)+(C) (D)	1,443,440,000	1,499,201,000	1,474,680,000
	助 会	(D)が決算額に (D) 占める割合 (A)	8.5	9.0	9.3
	金 計	(D)の対前年度増減率	△ 3.7	1.7	0.3
総 費 用	決 算 額 (E)	17,123,837,915	16,317,914,607	15,832,923,840	
	医業費用	16,328,180,207	15,643,835,284	15,189,547,744	
	医業外費用	784,066,332	665,661,502	635,351,955	
	特別損失	11,591,376	8,417,821	8,024,141	
	(E)の対前年度増減率		4.9	3.1	1.1
差 引 純 利 益 (A)-(E)		△ 181,199,600	383,925,504	85,066,925	

詳細は、別表2比較損益計算書を参照

病院事業の経済性を評定するため、経済比率を算出すると、次表の

とおりである。

経 済 比 率

(単位：%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	全国平均 (平成30年度)	算 式
経 営 資 本 率 医 業 利 益 率	△ 6.8	△ 4.9	△ 5.7	△ 7.6	$\frac{\text{医業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
経 営 資 本 回 転 率 (回)	0.917	0.820	0.781	0.576	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$
医 業 収 益 率 医 業 利 益 率	△ 7.4	△ 6.0	△ 7.3	△ 13.2	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$

経営資本医業利益率は、事業の経済性を総合的に表示するための目安となるが、当年度は△6.8%であり、前年度と比べて1.9ポイント減少している。

経営資本回転率は、事業における経営資本がどれだけ利用されたかを示す指標であり、他面において投資された資本量が適正であったか否かを検討する尺度となるものである。当年度は、0.917回で前年度と比べて0.097回改善している。

当年度の医業収益医業利益率は、△7.4%であり、1.4ポイント減少している。

(2) 収益

総収益の決算額 169 億 4,263 万 8,315 円を前年度と比較すると 2 億 4,079 万 8,204 円 (1.4%) 増加している。

なお、総収益の内訳は、次表のとおりである。

病 院 事 業 収 益 の 内 訳

(単位：円、%)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
病 院 事 業 収 益	16,942,638,315	100.0	16,701,840,111	100.0	1.4
医 業 収 益	15,201,034,744	89.7	14,762,169,989	88.4	3.0
医 業 外 収 益	1,736,337,571	10.3	1,790,400,952	10.7	△ 3.0
特 別 利 益	5,266,000	0.0	149,269,170	0.9	△ 96.5

また、病院事業収益のうち、主要な医業収益の決算額を前年度と比

(病院事業会計)

較すると、次表のとおりである。

医 業 収 益 比 較 表

(単位：円、人、%)

区 分		令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度	増 減	増 減 率
入 院 収 益	金 額 (ア)	9,757,340,079	9,696,132,283	61,207,796	0.6
	延べ入院患者数 (イ)	141,552	148,516	△ 6,964	△ 4.7
	患者1人1日 当たり収益 $\frac{(ア)}{(イ)}$	68,931	65,287	3,644	5.6
外 来 収 益	金 額 (ウ)	5,216,920,580	4,835,511,828	381,408,752	7.9
	延べ外来患者数 (エ)	294,325	293,887	438	0.1
	患者1人1日 当たり収益 $\frac{(ウ)}{(エ)}$	17,725	16,454	1,271	7.7
その他医業収益(オ)		226,774,085	230,525,878	△ 3,751,793	△ 1.6
計(ア)+(ウ)+(オ)		15,201,034,744	14,762,169,989	438,864,755	3.0

入院収益は、前年度と比べて延べ入院患者数が 6,964 人(△4.7%)減少したものの、患者 1 人 1 日当たり収益が 3,644 円 (5.6%) 増加したことにより、6,120 万 7,796 円 (0.6%) の増加となっている。

外来収益は、前年度と比べて延べ外来患者数が 438 人 (0.1%) 増加し、患者 1 人 1 日当たり収益が 1,271 円 (7.7%) 増加したことにより、3 億 8,140 万 8,752 円 (7.9%) の増加となっている。

また、その他医業収益は、前年度と比べて 375 万 1,793 円(△1.6%)減少となり、医業収益全体では、4 億 3,886 万 4,755 円 (3.0%) の増加となっている。

医業外収益について、科目別の決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

医 業 外 収 益 比 較 表

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
受取利息配当金	1,026	686,637	△ 685,611	△ 99.9
他会計補助金	0	0	0	—
補 助 金	748,204,000	804,860,000	△ 56,656,000	△ 7.0
他会計負担金	695,236,000	694,341,000	895,000	0.1
長期前受金戻入益	90,501,392	83,284,167	7,217,225	8.7
資本費繰入収益	48,428,000	47,463,000	965,000	2.0
そ の 他 医 業 外 収 益	153,967,153	159,766,148	△ 5,798,995	△ 3.6
計	1,736,337,571	1,790,400,952	△ 54,063,381	△ 3.0

医業外収益については、前年度と比べて5,406万3,381円(△3.0%)の減少となっている。増加額の項目は、他会計負担金89万5,000円(0.1%)、長期前受金戻入益721万7,225円(8.7%)および資本費繰入収益96万5,000円(2.0%)である。

また、減少額の項目は、受取利息配当金68万5,611円(△99.9%)、補助金5,665万6,000円(△7.0%)およびその他医業外収益579万8,995円(△3.6%)となっている。

特別利益については、前年度と比べて1億4,400万3,170円(△96.5%)減少の526万6,000円となっている。これは、医師住宅用地の売却によるものである。

病院事業収益の中心は診療報酬であり、医療機関が保険者に請求するものであるが、社会保険診療報酬支払基金等の審査委員会の審査を経て収入されるもので、同委員会の査定により減点されることがある。

このことについて、別途提出された資料を確認した結果、社会保険診療報酬審査減の状況は、次表のとおりである。

(病院事業会計)

診療報酬請求と審査減の状況

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度
請 求	件 数	174,507	177,192	180,947
	点 数	1,470,322,902	1,424,954,301	1,385,020,338
審 査 減	件 数	5,730	7,007	5,980
	点 数	3,088,244	4,154,146	3,699,019
請求に対する	件 数	3.28	3.95	3.30
審査減の割合(%)	点 数	0.21	0.29	0.27

令和元年度の審査減は、総請求点数 14 億 7,032 万 2,902 点に対し 308 万 8,244 点で、前年度と比較すると 0.08 ポイント減少し、0.21% の減点割合となっている。

(3) 費用

総費用の決算額は、171 億 2,383 万 7,915 円で、別表 2 の比較損益計算書のとおりである。

この決算額を前年度と比較すると、8 億 592 万 3,308 円 (4.9%) の増加となっている。

これを費用の構成から見ると、医業費用が 163 億 2,818 万 207 円 (総費用に占める割合が 95.3%)、医業外費用が 7 億 8,406 万 6,332 円 (同 4.6%)、特別損失 1,159 万 1,376 円 (同 0.1%) となっている。

これらの費用を前年度と比較し、分析すると次のようになる。

医業費用については、前年度と比べて 6 億 8,434 万 4,923 円 (4.4%) の増加となっている。これは、給与費が 1 億 9,652 万 1,192 円 (2.3%)、材料費が 3 億 9,713 万 7,921 円 (9.4%)、経費が 6,573 万 5,432 円 (3.2%)、減価償却費が 1,692 万 2,883 円 (1.9%)、資産減耗費が 466 万 9,974 円 (22.6%) および研究研修費が 335 万 7,521 円 (6.9%) 増加したことによるものである。

医業外費用については、前年度と比べて 1 億 1,840 万 4,830 円 (17.8%) の増加となっている。この主な要因は、支払利息が 1,156

万 677 円 (△11.3%) 減少したものの、雑損失が 1 億 3,027 万 1,821 円 (24.0%) 増加したことによるものである。

総費用を性質別に区分し、これを前年度と比較すると、次表のとおりである。

性質別費用および構成比較表

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減率	全国平均 (平成30年度)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		全 体	500床 以上
給 与 費	8,600,567,779	50.2	8,404,046,587	51.5	2.3	46.5	43.4
医 療 材 料 費	4,510,039,000	26.3	4,111,186,861	25.2	9.7	19.7	24.1
給 食 材 料 費	97,407,022	0.6	99,121,240	0.6	△ 1.7	0.4	0.3
修 繕 費	127,640,168	0.7	108,645,648	0.7	17.5	0.7	0.8
減 価 償 却 費	917,001,040	5.4	900,078,157	5.5	1.9	7.6	7.2
支 払 利 息	90,807,478	0.5	102,368,155	0.6	△ 11.3	1.1	1.1
そ の 他	2,780,375,428	16.3	2,592,467,959	15.9	7.2	24.0	23.1
計	17,123,837,915	100.0	16,317,914,607	100.0	4.9	100.0	100.0

この性質別費用の構成比率を見ると、給与費が 1.3 ポイント、減価償却費が 0.1 ポイント、支払利息が 0.1 ポイント構成比率を下げしており、医療材料費が 1.1 ポイント、その他が 0.4 ポイント構成比率を上げている。なお、給食材料費および修繕費は前年度と同率である。

医療材料費の増加は、抗がん剤などの高額薬品の使用が増加したことなどによるものである。

(4) 患者に対する収益と費用

入院・外来患者 1 人 1 日当たりの収益と費用を比較すると、次表のとおりである。

(病院事業会計)

患者1人1日当たり収益・費用比較表

(単位：円)

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減 額	全国平均（平成30年度）	
					全 体	500床以上
収 益 (A)		34,875	33,368	1,507	27,943	37,981
診 療	入 院	68,931	65,287	3,644	47,009	64,528
	外 来	17,725	16,454	1,271	13,353	18,418
収 益	入院・外来	34,354	32,847	1,507	26,132	36,218
費 用 (B)		37,461	35,361	2,100	31,641	40,945
利 益(損 失) (A)－(B)		△ 2,586	△ 1,993	△ 593	△ 3,698	△ 2,964

入院・外来患者1人1日当たりの収益については、前年度と比較して、1,507円増加し、費用についても2,100円増加している。

このため利益については、593円減少している。

(5) 科別患者数・診療収益および病床利用状況

科別の患者数および1人1日当たり診療収益の状況は、次表のとおりである。

科別患者数および1人1日当たり診療収益の状況

(単位：人、%、円)

区 分	実 績					指数(延べ患者数)		
	令 和 元 年 度			延べ患者数		令和元年度	平成30年度	
	延べ患者数	構成比	1人1日 診療収益	平成30年度	平成29年度			
入 院	内 科	0	0.0	0	0	0	—	—
	呼 吸 器 内 科	16,604	11.7	49,474	17,524	16,864	98.5	103.9
	消 化 器 内 科	18,310	12.9	51,231	18,868	18,171	100.8	103.8
	循 環 器 内 科	15,073	10.6	125,837	15,939	14,535	103.7	109.7
	神 経 内 科	7,590	5.4	51,561	6,610	6,448	117.7	102.5
	腎 臓 内 科	5,062	3.6	51,261	5,710	6,281	80.6	90.9
	内 分 泌 糖 尿 病 内 科	3,008	2.1	42,974	3,315	3,231	93.1	102.6
	血 液 内 科	8,018	5.7	71,977	7,380	8,904	90.0	82.9
	リウマチ膠原病科	4,856	3.4	43,911	4,518	5,317	91.3	85.0
	外 科	10,577	7.5	79,519	11,798	13,185	80.2	89.5
	脳 神 経 外 科	7,019	5.0	80,337	9,139	6,389	109.9	143.0
	呼 吸 器 外 科	840	0.6	114,688	861	770	109.1	111.8
	心 臓 血 管 外 科	2,296	1.6	218,768	1,900	2,143	107.1	88.7
	整 形 外 科	9,619	6.8	72,309	11,331	11,136	86.4	101.8
	産 婦 人 科	8,958	6.3	73,623	9,181	10,358	86.5	88.6
	皮 膚 科	0	0.0	0	3	124	0.0	2.4
	泌 尿 器 科	5,379	3.8	64,112	6,105	6,960	77.3	87.7
	小 児 科	5,034	3.6	47,442	4,707	4,434	113.5	106.2
	眼 科	604	0.4	69,621	865	904	66.8	95.7
	耳 鼻 咽 喉 科・頭 頸 部 外 科	2,263	1.6	64,149	2,356	2,962	76.4	79.5
	精 神 科	9,515	6.7	30,938	9,345	8,611	110.5	108.5
放 射 線 科	0	0.0	0	0	0	—	—	
麻 酔 科	(11,664) 0	—	—	2,336) 0	(6,179) 0	(188.8) —	(199.6) —	
リハビリテーション科	0	0.0	0	0	0	—	—	
歯 科 口 腔 外 科	91	0.1	66,041	53	167	54.5	31.7	
救 急 科	836	0.6	121,345	1,008	1,055	79.2	95.5	
計	141,552	100	68,936	148,516	148,949	95.0	99.7	
外 来	内 科	14,761	5.0	12,065	15,300	15,249	96.8	100.3
	呼 吸 器 内 科	15,311	5.2	36,584	15,683	15,120	101.3	103.7
	消 化 器 内 科	19,066	6.5	26,719	18,674	18,632	102.3	100.2
	循 環 器 内 科	21,812	7.4	17,072	22,326	21,826	99.9	102.3
	神 経 内 科	5,720	1.9	8,543	5,193	5,145	111.2	100.9
	腎 臓 内 科	11,268	3.8	21,782	11,780	12,438	90.6	94.7
	内 分 泌 糖 尿 病 内 科	12,329	4.2	17,536	13,847	15,442	79.8	89.7
	血 液 内 科	7,395	2.5	92,418	6,961	7,356	100.5	94.6
	リウマチ膠原病科	9,789	3.3	52,776	9,071	8,486	115.4	106.9
	外 科	15,733	5.3	32,520	15,589	15,910	98.9	98.0
	脳 神 経 外 科	3,292	1.1	13,626	3,278	2,485	132.5	131.9
	呼 吸 器 外 科	529	0.2	12,600	551	412	128.4	133.7
	心 臓 血 管 外 科	1,079	0.4	11,648	1,079	1,005	107.4	107.4
	整 形 外 科	13,147	4.5	9,651	12,226	11,173	117.7	109.4
	産 婦 人 科	14,715	5.0	14,093	13,771	14,736	99.9	93.5
	皮 膚 科	9,463	3.2	3,390	11,419	12,948	73.1	88.2
	泌 尿 器 科	10,048	3.4	22,057	10,478	10,800	93.0	97.0
	小 児 科	16,072	5.5	11,490	16,337	16,588	96.9	98.5
	眼 科	14,127	4.8	8,253	14,126	14,850	95.1	95.1
	耳 鼻 咽 喉 科・頭 頸 部 外 科	9,110	3.1	8,446	10,204	11,360	80.2	89.8
	精 神 科	18,120	6.2	5,425	16,966	18,793	96.4	90.3
放 射 線 科	4,721	1.6	18,272	4,694	4,177	113.0	112.4	
麻 酔 科	(539) 0	—	—	(395) 0	(515) 0	(104.7) —	(76.7) —	
リハビリテーション科	37,779	12.8	26	36,215	31,586	119.6	114.7	
歯 科 口 腔 外 科	3,130	1.1	6,315	1,748	2,242	139.6	78.0	
救 急 科	5,809	2.0	24,362	6,371	6,406	90.7	99.5	
計	294,325	100.0	17,733	293,887	295,165	99.7	99.6	

(注1) 指数値は、平成29年度を100としたもので、1人1日診療収益は、消費税込みの数値である。

(注2) 麻酔科の延べ患者数欄は、各科で行われた麻酔件数の合計

(病院事業会計)

入院患者数は、14万1,552人（1日平均386.8人）で、前年度に比べて6,964人（△4.7%）減少した。

外来患者数は、29万4,325人（1日平均1216.2人）で、前年度と比べて438人（0.1%）増加した。

これを診療科別に見ると、入院で増加した科は、神経内科980人（14.8%）、血液内科638人（8.6%）、リウマチ膠原病科338人（7.5%）、心臓血管外科396人（20.8%）、小児科327人（6.9%）、精神科170人（1.8%）、歯科口腔外科38人（71.7%）、の7科である。

これに対して減少した科は、呼吸器内科920人（△5.2%）、消化器内科558人（△3.0%）、循環器内科866人（△5.4%）、腎臓内科648人（△11.3%）、内分泌糖尿病内科307人（△9.3%）、外科1,221人（△10.3%）、脳神経外科2,120人（△23.2%）、呼吸器外科21人（△2.4%）、整形外科1,712人（△15.1%）、産婦人科223人（△2.4%）、皮膚科3人（皆減）、泌尿器科726人（△11.9%）、眼科261人（△30.2%）、耳鼻咽喉科・頭頸部外科93人（△3.9%）、麻酔科672件（△5.4%）、救急科172人（△17.1%）、の16科である。

なお、内科、放射線科およびリハビリテーション科の入院患者は0人である。

一方、外来で増加した科は、消化器内科392人（2.1%）、神経内科527人（10.1%）、血液内科434人（6.2%）、リウマチ膠原病科718人（7.9%）、外科144人（0.9%）、脳神経外科14人（0.4%）、整形外科921人（7.5%）、産婦人科944人（6.9%）、眼科1人（0.0%）、精神科1,154人（6.8%）、放射線科27人（0.6%）、麻酔科144人（36.5%）、リハビリテーション科1,564人（4.3%）、歯科口腔外科1,382人（79.1%）の14科である。

これに対して、減少した科は、内科539人（△3.5%）、呼吸器内科372人（△2.4%）、循環器内科514人（△2.3%）、腎臓内科512人（△4.3%）、内分泌糖尿病内科1,518人（△11.0%）、呼吸器外科22人（△4.0%）、皮膚科1,956人（△17.1%）、泌尿器科430人（△4.1%）、小児科265人（△1.6%）、耳鼻咽喉科・頭頸部外科1,094人（△10.7%）、救急科562人（△8.8%）の11科である。

なお、心臓血管外科については、同数となっている。

患者1人1日当たりの診療収益について見ると、入院では平均6万8,936円であり、これを各診療科別に見ると心臓血管外科が21万8,768円で最も高く、次に循環器内科の12万5,837円、救急科の12万1,345円、呼吸器外科の11万4,688円、脳神経外科の8万337円、外科の7万9,519円、産婦人科の7万3,623円、整形外科の7万2,309円、血液内科の7万1,977円の順となっている。

また、外来では平均1万7,733円であり、これを各診療科別に見ると、血液内科が9万2,418円で最も高く、次にリウマチ膠原病科の5万2,776円、呼吸器内科の3万6,584円、外科の3万2,520円、消化器内科の2万6,719円、救急科の2万4,362円、泌尿器科の2万2,057円、腎臓内科の2万1,782円の順となっている。

病床利用状況の推移について見ると、次表のとおりである。

病 床 利 用 状 況

(単位：床、人、%)

区 分	病床数	延べ病床数	令和元年度		平成30年度		全国平均 (平成30年度)	
			延べ患者数	利用率	延べ患者数	利用率	全 体 利用率	500床 以上 利用率
一 般	475	173,850	132,037	75.9	139,171	75.1	75.3	81.0
精 神	50	18,300	9,515	52.0	9,345	51.2	64.7	58.1
感染症	4	1,464	0	0.0	0	0.0	2.1	2.9
計	529	193,614	141,552	73.1	148,516	72.4		

病床利用状況の分析は、病院の施設が有効に利用されているか否かについて見るためのものであり、病院運営上の重要な指標とされている。

当年度の利用率は、一般病床は昨年度と比べて0.8ポイント上回

(病院事業会計)

る 75.9%、精神病床は昨年度と比べて 0.8 ポイント上回る 52.0%となっている。

なお、この病床利用率を前年度の全国平均の 500 床以上と比べてみると、一般病床、精神病床ともに低くなっている。

(6) 地域別病院利用状況

地 域 別 病 院 利 用 状 況

(単位：人、%)

区 分			入 院		外 来	
			延べ患者数	構成比	延べ患者数	構成比
東 京 都	西 多 摩 地 域	青 梅 市	76,375	54.0	175,836	59.8
		福 生 市	5,884	4.2	12,124	4.1
		羽 村 市	18,174	12.8	34,164	11.6
		あ き る 野 市	13,380	9.5	22,983	7.8
		瑞 穂 町	8,002	5.7	15,360	5.2
		日 の 出 町	3,744	2.6	6,847	2.3
		檜 原 村	467	0.3	577	0.2
		奥 多 摩 町	3,706	2.6	6,756	2.3
		小 計	129,732	91.7	274,647	93.3
	2 3 区	1,058	0.8	1,141	0.4	
そ の 他	5,820	4.1	8,805	3.0		
計	136,610	96.6	284,593	96.7		
埼 玉 県	飯 能 市	696	0.4	2,562	0.9	
	入 間 市	1,190	0.8	3,585	1.2	
	そ の 他	984	0.7	1,056	0.3	
	計	2,870	1.9	7,203	2.4	
山 梨 県	1,004	0.7	1,155	0.4		
そ の 他	1,068	0.8	1,374	0.5		
合 計	141,552	100.0	294,325	100.0		

西多摩地域からの利用者が占める割合は、前年度に比べ入院は 0.2 ポイント増の 91.7%、外来も 0.2 ポイント増の 93.3%である。

3 財政状況について

(1) 資産、負債および資本状況

病院事業の当事業年度末財政状況は、別表3の比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は、171億9,591万5,170円で、前年度末と比較すると、10億361万5,749円(△5.5%)減少している。

これは、固定資産において建設仮勘定等により4,175万4,328円(0.4%)増加したものの、流動資産が現金預金の減少等により10億4,537万77円(△11.9%)減少したことによるものである。

負債合計は、99億8,104万9,756円で、前年度末と比較すると、8億9,206万3,154円(△8.2%)の減少となっている。

これは、固定負債において建設改良費等の財源に充てるための企業債の減少等により3億988万5,993円(△4.3%)、流動負債において未払金の減少等により4億2,704万9,639円(△15.1%)、繰延収益においても1億5,512万7,522円(△20.5%)減少したことによるものである。

また、資本合計は、72億1,486万5,414円で、前年度末と比較すると、1億1,155万2,595円(△1.5%)の減少となっている。

これは、剰余金が建設改良積立金の減少などにより1億7,185万7,595円(△4.2%)減少したことによるものである。

この結果、負債・資本合計は、171億9,591万5,170円で、前年度末と比較すると、10億361万5,749円(△5.5%)減少している。

(2) 決算収支不足額等の補填および会計処理状況

資本的収支(税込み)は、収入額が5億3,738万8,205円で、これに対する支出額は、20億5,231万2,337円であり、資本的収入額(繰越資金934万2,005円を除く。)が資本的支出額に不足する額は、15億2,426万6,137円である。

この不足額を当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額87万5,486円、過年度分損益勘定留保資金3,677万5,110円、当年度分損益勘定留保資金8億7,389万1,259円および建設改良積立金取崩し額6億1,272万4,282円で補填した。

この結果、令和2年度への損益勘定留保資金等繰越額は、7,945万2,987円となった。

(病院事業会計)

損益勘定留保資金等の年度別推移

(単位：円)

区分	内部留保資金額（使用可能額）			補填額	翌年度 繰越額
	前年度繰越分	当年度分	計		
平成 29 年度	240,726,356	885,049,447	1,125,775,803	989,621,501	136,154,302
平成 30 年度	136,154,302	887,539,741	1,023,694,043	986,918,933	36,775,110
令和 元 年度	36,775,110	953,344,246	990,119,356	910,666,369	79,452,987

(3) 財務比率

財 務 比 率

(単位：%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	全 国 平 均 (平成30年度)
流 動 比 率	322.7	311.0	11.7	161.7
自 己 資 本 構 成 比 率	45.4	44.4	1.0	28.1
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	63.9	61.2	2.7	89.6

流動比率は、短期債務に対して、これに必ずべき流動資産が十分あるか、その割合を明らかにするための比率であり、流動資産額を流動負債額で除したものである。したがって、この比率が高ければ高いほど短期債務の支払に十分な流動資産を有していることになる。当年度は、322.7%で前年度より11.7ポイント上回っている。

自己資本構成比率は、総資本（資本＋負債）に占める自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性が高いとされている。当年度は、45.4%と前年度を1.0ポイント上回っている。

また、固定資産対長期資本比率は、長期資本（資本金＋剰余金＋固定負債＋評価差額等＋繰延収益）に対する固定資産の割合を示すもので、その比率は低いほど良く、100%以下が望ましいとされている。当年度は63.9%であり、前年度より2.7ポイント悪化している。

(4) 資金収支の状況

資金収支の状況は、別表1のキャッシュフロー計算書に示すとおり、投資活動におけるキャッシュフローは10億5,765万4,207円のマイナス、財務活動のキャッシュフローも3億5,984万3,550円のマイナスとなっているが、業務活動のキャッシュフローは3億7,586万2,140円のプラスとなっている。

この結果、令和元年度全体のキャッシュフローは、10億4,163万5,617円のマイナスとなっているが、資金期末残高は、47億6,524万9,499円あり、資金的に健全な状況を継続している。

4 建設改良事業について

建設改良事業については、次のとおりである。

(1) 病院施設整備事業

病院建替えに向け、仮設棟プレハブ賃貸借1,689万9,300円（税込み）、新病院実施設計委託2億6,971万3,000円（税込み）、新病院基本運用計画策定およびコンストラクション・マネジメント業務委託3,564万円（税込み）、石綿検体分析調査業務委託572万4,000円（税込み）、南棟ほか解体工事（前払金）6,950万円（税込み）等を実施している。

(2) 固定資産購入

医療器械購入費は47件、総額5億6,868万554円（税込み）で、主なものは、PET-CT・SPECT-CT装置3億3,987万6,000円（PET・RIセンター）、人工心肺装置5,400万円（中央手術室）、レーザー光凝固装置1,522万8,000円（眼科検査室）、大動脈内バルーンポンピングシステム1,309万円（新棟カテーテル室）および超音波診断装置1,292万5,000円（第二検査室）である。

備品購入費は13件、総額5,172万980円（税込み）で、主なものは、周産期管理システム1,628万円（西3病棟・産婦人科外来診察室）、3D医用画像処理ワークステーション1,468万5,000円（CT

（病院事業会計）

操作室)、診断書作成システム機器 535 万 7,000 円 (サーバ室) である。

車両購入費は 355 万 7,920 円 (税込み) で、救急車を一台購入している。

放射性同位元素購入費は 1,805 万 1,000 円 (税込み) で、R A L S 用コバルト線源を購入している。

第3 要望事項等

自治体病院には、地域に必要な医療を公平・公正に提供し、住民の生命と健康を守り、地域の健全な発展に貢献するという使命が課せられており、地域医療において重要な役割を担っているが、平成30年度決算において経常損失を生じた自治体病院事業の割合は、55.7%となり、前年度に比べ改善の兆しはあるが、依然として全国の自治体病院では厳しい経営状況となっている。

このような中で、青梅市立総合病院（以下「総合病院」という。）においては、地域の公的な基幹病院として、総合的医療機能を基礎に、小児、救急、周産期などの不採算部門の医療や、がん治療等をはじめ高度な医療を担うなど、市民ニーズに対応してきている。

令和元年度も引き続き「新青梅市立総合病院改革プラン」の計画目標の達成に向け取り組むとともに、「安全で質の高い医療と看護」の提供に向け、医師や看護師等の確保、7対1看護体制の継続、医療機器の更新等、診察環境や勤務環境の改善に努められている。

令和元年度における総合病院の決算状況を見ると、前年度と比較して、収益的収入は1.4%の増、総額169億4,263万8,315円、支出は4.9%の増、総額171億2,383万7,915円となった。収支全体では1億8,119万9,600円の純損失となっている。

建設改良事業として、施設整備では、平成30年度から着手した新病院実施設計が完了し、新病院建設に向け、プレハブ造の仮設棟を賃貸借契約により使用開始するとともに、南棟ほかの解体工事が開始された。

医療器械については、PET-CT・SPEC-CT装置や人工心肺装置の更新を行ったほか、備品では、3D医用画像処理ワークステーション、周産期管理システムを更新するなど、医療の充実が図られた。

また、地域がん診療連携拠点病院の指定が令和4年度まで更新されたほか、令和2年2月から、西多摩保健医療圏における「にしたまICT医療ネットワーク」が本稼働している。

人口減少、少子高齢化の進展とともに、医療を取り巻く環境も大きく変化しており、特に、新型コロナウイルス感染症への対応から病院運営はより厳しい状況となっている中、総合病院においては、今後も質の高い医療の継続的かつ安定的な提供に努め、地域支援医療病院としての役割を果た

(病院事業会計)

すとともに、病院運営の健全化に取り組まれるよう願うものである。

次に本年度の決算の中から、幾つかの要望を述べることとする。

1 経営改善について

病院経営においては、医療を取り巻く厳しい状況の中で、「新青梅市立総合病院改革プラン」に掲げる目標達成に向けて収益の増加、経費の節減に努めるとともに、安全で質の高い医療と看護の提供のため、医師や看護師等の確保、医療器械の更新等、診療環境や勤務改善に鋭意取り組まれている。

令和元年度の医業収益を前年度と比較すると、新型コロナウイルス感染症による病院経営がひっ迫する中、入院収益、外来収益は4億3,886万4,755円の増加となり、医業外収益を含めた経常収益全体では3億8,480万1,374円の増加となった。

しかしながら、医業費用は給与費、材料費などの増加により前年度と比較すると、6億8,434万4,923円の増加となり、医業外費用も雑損失の増加により1億1,840万4,830円の増加となった結果、経常費用が経常収益を大幅に上回り、経常収支が24年ぶりに1億7,487万4,224円の赤字となっている。

西多摩保健医療圏における高度急性期・急性期医療の役割を担う病院であるとともに新病院の建設に向けて、病院経営の健全化は重要課題である。新型コロナウイルス感染症による影響も含め、医療環境は厳しい状況が続いているが、改革プランのもと、経常収支の改善に向けて、新入院患者数の確保、診療報酬改定への的確な対応やベンチマークシステム等を活用した診療材料価格のコスト削減などによる経費節減に、より一層取り組まれない。

2 医療情報の発信について

総合病院では、診療情報やその他関連情報など、様々な医療や健康に関する情報を、市民や医療関係者等に対してホームページをはじめ広報紙、青梅市立総合病院だよりなどにより発信に努めている。

令和元年7月にホームページをリニューアルしたほか、12月には「広報おうめ病院特集号」を「総合病院インフォメーション」と名称を改め、地域医療における役割や経営状況、導入した最新医療機器や各診療科の取組を紹介し内容の充実を図っている。

また、新型コロナウイルス対応にかかる情報発信では、ホームページを活用し、症状の説明や来院の際の注意事項等に関して発信に努めたほか、新病院建設に関して、建て替え計画と工事の進捗状況を掲載し、順調かつ安全に工事が進んでいることを発信するなど、ホームページの特性を活かした運用を図っている。

今後、西多摩保健医療圏の中核病院として果たす役割は、ますます大きくなり、医療等の情報発信の充実が求められてくると思われる。ホームページのコンテンツの拡充も含め、有益な情報の提供に向けて、さらなる内容の充実に取り組まれない。

3 新病院建設について

平成30年度に着手した新病院建設の実施設計は、令和元年12月に完了した。また、新病院建設に向けてプレハブ造の仮設棟の使用を開始し、南棟ほか解体工事に着手している。

南棟ほか解体工事に当たっては、12月に近隣住民説明会が開催され、安全対策、工事手順や騒音・粉じん対策などを説明し、意見等を踏まえ工事を進めていることのことである。工事に際しては、交通誘導員を配置し周辺道路の安全確保を図るとともに、近隣住民へは、工事の進捗状況のお知らせを配布するなど情報発信に努めている。

また、外来・入院患者に対しても、安全に配慮して駐車場からの動線の確保、騒音・振動対策に加え、送風機等による臭気対策を実施している。

新病院の建設は、計画では令和8年度まで病院運営を続けながら、建設工事等を進めていくこととなり、建設期間も長いことから市民の理解を得ることが重要である。引き続き、外来・入院患者をはじめ近隣住民への丁寧な対応を図るとともに、計画通り安全かつ着実に進められたい。

別表 1

令和元年度青梅市病院事業 キャッシュ・フロー計算書 (間接法)		
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)		
(単位:円)		
	令和元年度	平成30年度
1 業務活動によるキャッシュフロー		
当年度純利益	△ 181,199,600	383,925,504
減価償却費	917,001,040	900,078,157
貸倒引当金の増減額	19,187	4,683,777
退職給付引当金の増減額	133,231,000	△ 167,613,000
賞与等引当金の増減額	△ 2,564,000	58,402,000
長期前受金戻入額	△ 90,501,392	△ 83,284,167
受取利息および受取配当金	△ 1,026	△ 686,637
支払利息	90,807,478	102,368,155
有形固定資産除却損	24,996,332	6,621,555
有形固定資産売却損益	5,297,377	△ 140,855,170
未払金の増減額	△ 435,254,107	147,696,842
未収金の増減額	△ 16,377,899	△ 137,991,977
たな卸資産の増減額	20,093,172	△ 19,667,018
前受金の増減額	△ 10,000	96,000
預り金の増減額	1,131,030	483,348
小計	466,668,592	1,054,257,369
利息および配当金の受取額	1,026	686,637
利息の支払額	△ 90,807,478	△ 102,368,155
業務活動によるキャッシュ・フロー	375,862,140	952,575,851
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 1,018,718,383	△ 654,138,747
有形固定資産の売却による収入	26,410,000	216,286,000
有価証券の取得による支出	0	△ 297,449,835
有価証券の売却による収入	0	297,449,835
国都補助金等の返還による支出	△ 104,459,130	△ 117,088
国庫補助金等による収入	35,854,000	135,584,000
長期貸付金の貸付	△ 5,370,000	△ 7,570,000
長期貸付金の免除・返還	8,633,332	5,943,334
敷金の増減額	△ 3,000	294,000
医学研修奨励基金の積立による支出	△ 1,026	△ 1,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,057,654,207	△ 303,719,522
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	405,600,000	329,100,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 839,069,555	△ 849,154,045
他会計からの出資による収入	64,284,000	41,834,000
寄付金の受入による収入	9,342,005	4,310,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 359,843,550	△ 473,910,045
資金増加(減少)額	△ 1,041,635,617	174,946,284
資金期首残高	5,806,885,116	5,631,938,832
資金期末残高	4,765,249,499	5,806,885,116

(病院事業会計)

別表 2

比 較 損

科 目	令 和 元 年 度		
	金 額	構 成 比	増 減 率
医 業 収 益	15,201,034,744	89.7	3.0
入 院 収 益	9,757,340,079	57.6	0.6
外 来 収 益	5,216,920,580	30.8	7.9
そ の 他 医 業 収 益	226,774,085	1.3	△ 1.6
医 業 外 収 益	1,736,337,571	10.3	△ 3.0
受 取 利 息 配 当 金	1,026	0.0	△ 99.9
他 会 計 補 助 金	0	—	—
補 助 金	748,204,000	4.4	△ 7.0
他 会 計 負 担 金	695,236,000	4.1	0.1
引 当 金 取 崩 し 収 入	0	—	—
基 金 取 崩 し 収 入	0	—	—
患 者 外 給 食 収 益	0	—	—
長 期 前 受 金 戻 入 益	90,501,392	0.5	8.7
資 本 費 繰 入 収 益	48,428,000	0.3	2.0
そ の 他 医 業 外 収 益	153,967,153	0.9	△ 3.6
特 別 利 益	5,266,000	0.0	△ 96.5
固 定 資 産 売 却 益	5,266,000	0.0	△ 96.5
過 年 度 損 益 修 正 益	0	—	—
そ の 他 特 別 利 益	0	—	—
収 益 合 計	16,942,638,315	100.0	1.4
医 業 費 用	16,328,180,207	95.3	4.4
給 与 費	8,600,567,779	50.2	2.3
材 料 費	4,607,446,022	26.9	9.4
経 費	2,125,900,573	12.4	3.2
減 価 償 却 費	917,001,040	5.4	1.9
資 産 減 耗 費	25,301,517	0.1	22.6
研 究 研 修 費	51,963,276	0.3	6.9
医 業 外 費 用	784,066,332	4.6	17.8
支 払 利 息	90,807,478	0.5	△ 11.3
引 当 金 繰 入 費 用	0	—	—
基 金 積 立 金	0	—	—
保 育 所 運 営 費	19,994,325	0.1	△ 0.7
患 者 外 給 食 材 料 費	0	—	—
雑 損 失	673,264,529	3.9	24.0
そ の 他 医 業 外 費 用	0	0.0	△ 100.0
特 別 損 失	11,591,376	0.1	37.7
固 定 資 産 売 却 損	10,563,377	0.1	25.5
過 年 度 損 益 修 正 損	13,654	0.0	257.3
そ の 他 特 別 損 失	1,014,345	—	—
費 用 合 計	17,123,837,915	100.0	4.9
当 年 度 純 利 益	△ 181,199,600	—	△ 147.2

益 計 算 書

(単位：円、%)

対前年度差引額	平成30年度			
	金額	構成比	増減率	対前年度差引額
438,864,755	14,762,169,989	88.4	4.3	610,902,608
61,207,796	9,696,132,283	58.1	4.4	405,270,433
381,408,752	4,835,511,828	29.0	4.8	221,748,010
△ 3,751,793	230,525,878	1.4	△ 6.5	△ 16,115,835
△ 54,063,381	1,790,400,952	10.7	1.3	23,677,568
△ 685,611	686,637	0.0	△ 33.3	△ 343,150
0	0	—	—	0
△ 56,656,000	804,860,000	4.8	0.3	2,731,000
895,000	694,341,000	4.2	3.2	21,790,000
0	0	—	—	0
0	0	—	—	0
0	0	—	—	0
7,217,225	83,284,167	0.5	△ 9.1	△ 8,289,621
965,000	47,463,000	0.3	2.0	946,000
△ 5,798,995	159,766,148	1.0	4.5	6,843,339
△ 144,003,170	149,269,170	0.9	皆増	149,269,170
△ 144,003,170	149,269,170	0.9	皆増	149,269,170
0	0	—	—	0
0	0	—	—	0
240,798,204	16,701,840,111	100.0	4.9	783,849,346
684,344,923	15,643,835,284	95.9	3.0	454,287,540
196,521,192	8,404,046,587	51.5	3.7	299,157,867
397,137,921	4,210,308,101	25.8	4.5	181,958,572
65,735,432	2,060,165,141	12.6	△ 1.0	△ 20,036,314
16,922,883	900,078,157	5.5	△ 3.3	△ 30,976,316
4,669,974	20,631,543	0.1	776.1	18,276,684
3,357,521	48,605,755	0.3	13.8	5,907,047
118,404,830	665,661,502	4.0	4.8	30,309,547
△ 11,560,677	102,368,155	0.6	△ 10.7	△ 12,209,953
0	0	—	—	0
0	0	—	—	0
△ 150,232	20,144,557	0.1	15.4	2,685,938
0	0	—	—	0
130,271,821	542,992,708	3.3	7.9	39,755,740
△ 156,082	156,082	0.0	99.4	77,822
3,173,555	8,417,821	0.1	4.9	393,680
2,149,377	8,414,000	0.1	4.9	392,488
9,833	3,821	0.0	45.3	1,192
1,014,345	0	—	—	0
805,923,308	16,317,914,607	100.0	3.1	484,990,767
△ 565,125,104	383,925,504	—	351.3	298,858,579

(病院事業会計)

別表 3

比 較 貸 借

科 目	令 和 元 年 度				平 成 3 0 年 度		
	金 額	構 成 比	増 減 率	対 前 年 度 差 引 額	金 額	構 成 比	増 減 率
固 定 資 産	9,452,180,619	55.0	0.4	41,754,328	9,410,426,291	51.7	△ 5.5
有 形 固 定 資 産	9,420,051,379	54.8	0.5	45,013,634	9,375,037,745	51.5	△ 5.5
土 地	333,077,918	1.9	△ 3.4	△ 11,894,000	344,971,918	1.9	0.0
建 物	6,343,028,126	36.9	△ 6.1	△ 410,512,213	6,753,540,339	37.1	△ 5.5
構 築 物	23,471,660	0.1	△ 11.0	△ 2,905,833	26,377,493	0.1	△ 11.4
器 械 備 品	2,116,303,399	12.3	1.3	27,295,739	2,089,007,660	11.5	△ 6.6
車 両	3,365,970	0.0	2,488.5	3,235,934	130,036	0.0	0.0
放 射 性 同 位 元 素	16,410,000	0.1	332.0	12,611,520	3,798,480	0.0	△ 28.1
建 設 仮 勘 定	583,394,306	3.4	273.5	427,182,487	156,211,819	0.9	0.0
そ の 他 有 形 固 定 資 産	1,000,000	0.0	0.0	0	1,000,000	0.0	0.0
無 形 固 定 資 産	4,369,518	0.0	0.0	0	4,369,518	0.0	0.0
電 話 加 入 権	4,369,518	0.0	0.0	0	4,369,518	0.0	0.0
投 資	27,759,722	0.2	△ 10.5	△ 3,259,306	31,019,028	0.2	8.2
投 資 有 価 証 券	0	—	—	0	0	—	—
長 期 貸 付 金	15,250,002	0.1	△ 17.6	△ 3,263,332	18,513,334	0.1	14.8
基 金	10,216,720	0.1	0.0	1,026	10,215,694	0.1	0.0
そ の 他 投 資	2,293,000	0.0	0.1	3,000	2,290,000	0.0	2.8
流 動 資 産	7,743,734,551	45.0	△ 11.9	△ 1,045,370,077	8,789,104,628	48.3	4.6
現 金 預 金	4,765,249,499	27.7	△ 17.9	△ 1,041,635,617	5,806,885,116	31.9	10.7
未 収 金	2,908,154,705	16.9	0.6	16,358,712	2,891,795,993	15.9	2.8
有 価 証 券	0	—	—	0	0	—	—
貯 蔵 品	69,330,347	0.4	△ 22.5	△ 20,093,172	89,423,519	0.5	△ 40.8
前 払 金	0	—	—	0	0	—	—
そ の 他 流 動 資 産	1,000,000	0.0	0.0	0	1,000,000	0.0	0.0
資 産 合 計	17,195,915,170	100.0	△ 5.5	△ 1,003,615,749	18,199,530,919	100.0	△ 1.0

対 照 表

(単位：円、%)

科 目	令 和 元 年 度				平 成 3 0 年 度			
	金 額	構 成 比	増 減 率	対 前 年 度 差 引 額	金 額	構 成 比	増 減 率	
負 債	固 定 負 債	6,981,076,296	40.5	△ 4.3	△ 309,885,993	7,290,962,289	40.0	△ 8.5
	企 業 債	4,147,337,296	24.1	△ 9.7	△ 443,116,993	4,590,454,289	25.2	△ 10.0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,147,337,296	24.1	△ 9.7	△ 443,116,993	4,590,454,289	25.2	△ 10.0
	引 当 金	2,833,739,000	16.5	4.9	133,231,000	2,700,508,000	14.8	△ 5.8
	退職給付引当金	2,833,739,000	16.5	4.9	133,231,000	2,700,508,000	14.8	△ 5.8
	流 動 負 債	2,399,401,952	14.0	△ 15.1	△ 427,049,639	2,826,451,591	15.5	7.5
	企 業 債	848,716,993	4.9	1.1	9,647,438	839,069,555	4.6	△ 1.2
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	848,716,993	4.9	1.1	9,647,438	839,069,555	4.6	△ 1.2
	一 時 借 入 金	0	—	—	0	0	—	—
	未 払 金	1,068,392,577	6.2	△ 28.9	△ 435,254,107	1,503,646,684	8.3	10.9
	前 受 金	1,003,620	0.0	△ 1.0	△ 10,000	1,013,620	0.0	10.5
	引 当 金	470,639,000	2.7	△ 0.5	△ 2,564,000	473,203,000	2.6	14.1
	賞与等引当金	470,639,000	2.7	△ 0.5	△ 2,564,000	473,203,000	2.6	14.1
	預 り 金	9,649,762	0.1	13.3	1,131,030	8,518,732	0.0	6.0
その他流動負債	1,000,000	0.0	0.0	0	1,000,000	0.0	0.0	
繰 延 収 益	600,571,508	3.5	△ 20.5	△ 155,127,522	755,699,030	4.2	7.4	
長期前受金	600,571,508	3.5	△ 20.5	△ 155,127,522	755,699,030	4.2	7.4	
負 債 合 計	9,981,049,756	58.0	△ 8.2	△ 892,063,154	10,873,112,910	59.7	△ 3.8	
資 本	資 本 金	3,311,283,527	19.3	1.9	60,305,000	3,250,978,527	17.9	1.3
	剰 余 金	3,903,581,887	22.7	△ 4.2	△ 171,857,595	4,075,439,482	22.4	10.5
	資 本 剰 余 金	28,662,005	0.2	48.4	9,342,005	19,320,000	0.1	28.7
	受 贈 財 産 額	1,000,000	0.0	0.0	0	1,000,000	0.0	0.0
	寄 付 金	27,662,005	0.2	51.0	9,342,005	18,320,000	0.1	30.8
	補 助 金	0	—	—	0	0	—	—
	交 付 金	0	—	—	0	0	—	—
	利 益 剰 余 金	3,874,919,882	22.5	△ 4.5	△ 181,199,600	4,056,119,482	22.3	10.5
	減 債 積 立 金	163,500,000	1.0	13.3	19,200,000	144,300,000	0.8	3.1
	利 益 積 立 金	370,000,000	2.2	48.0	120,000,000	250,000,000	1.4	0.0
	建設改良積立金	2,909,895,200	16.9	△ 11.2	△ 367,998,778	3,277,893,978	18.0	2.5
当年度未処分利益剰余金	431,524,682	2.5	12.4	47,599,178	383,925,504	2.1	351.3	
資 本 合 計	7,214,865,414	42.0	△ 1.5	△ 111,552,595	7,326,418,009	40.3	6.2	
負 債 ・ 資 本 合 計	17,195,915,170	100.0	△ 5.5	△ 1,003,615,749	18,199,530,919	100.0	0.0	

(病院事業会計)